

事務事業名	消防職員育成参画事業		所属部局	消防本部		単位番号	13008					
	☐ 実施計画事業		所属課室	消防課		課長名	芦沢俊一					
			所属担当	警防・救急係		担当者名	功刀義仁					
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政 策		06	安全な環境づくり		事業区分	01	一般	09	01	01	030	14
施策		08	防災体制の充実			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金	☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金交付事業 ☒ その他の事業					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度）	法令根拠		消防組織法、消防法								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・消防職員としての基礎的な知識及び専門的な高度な技術等を身につけるため、職員を山梨県消防学校（初任教育を除く）、総務省消防大学校へ派遣する。 ・消防関係の全国的講習会に職員を参加させ、専門的知識の習得を図る。					事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）						
	項目(細節)					金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)		
	その他負担金					277						
										計 277		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	24年度活動実績 ・県消防学校9課程研修、受講者予定数28人 全国的消防関係講習会研修予定者8人 25年度活動予定 ・県消防学校9課程研修、受講者予定数28人 ・消防大学校1人(危険物科)
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	消防職員
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	消防活動に必要な知識、技術、資格を習得できる。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	・職員の消防技術の向上 ・災害現場での的確かつ迅速な活動 ・人命救助及び被害の軽減 ・組織の強化消防活動が円滑に行なわれ、人命を無事に救助するのに必要な知識、技術を習得した職員の増加。

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	293	277	453	300				
	人件費	事業費計 (A)		千円	293	277	453	300	0	0	0	
		正規職員従事人数		人	1	1	1	1				
		延べ業務時間		時間	240	240	240	240				
		人件費計 (B)		千円	951	951	951	951	0	0	0	
		(A)+(B)		千円	1,244	1,228	1,404	1,251	0	0	0	
	活動指標		人		32.0	30.0	30.0					
	対象指標		人		79.0	79.0	79.0	79.0				
	成果指標		人		32.0	30.0	30.0	30.0				
	上位成果指標		%		41.0	38.0	38.0	38.0				

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	消防組織法により消防職員の教育に関する事項が示され、消防職員の教育機関として山梨県消防学校が設置されたことにより、消防本部発足当初から研修に派遣している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	山梨県消防学校への研修は特に変化していないが、総務省消防大学校への研修は県内各消防本部と入校枠の調整が必要であるため毎年実施していない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特に無し

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☒ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	研修は勤務態勢を考慮した人員を派遣する方法しかなく、それ以上の研修が望めないため。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	特に無し

事務事業名	消防職員育成参画事業	所属部	消防本部	所属課	消防課
-------	------------	-----	------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 消防業務遂行上、教育は重要であり適当であるとする。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 自治体消防の任務である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 消防職員としての基礎、中堅及び幹部に至り知識の修得、教育が必要で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 県消防学校における教育等については、より多くの職員に研修を受講させたいが、勤務人員に余裕がないため、研修に出向させる職員に限りがあり、現状以上の職員研修が困難であるため。なお、消防学校の教育訓練科目は実施年度により若干の
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 消防職員の資質の向上、市民への安全安心業務の知識、技術の低下が考えられる。 消防職員のしじつの向上、市民への安全安心業務の知識、技術の低下が考えられる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 消防活動に必要な知識、技術、資格の習得に必要である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 職員教育は必要な業務であり、これに係る事務は削減できない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 消防職員としての育成である適当である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	職員の資質向上を図るうえにおいて、今以上の研修が必要と考える。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① 職員の育成に係る研修への積極的な参加 ② 専門分野の職員の育成 ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 職員の増加、条例定数の増加。 ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑩	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑩																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					